



総務省

Ministry of Internal Affairs  
and Communications

## 地域人材ネット

### 分散型エネルギーインフラプロジェクト

大島 裕司 ( おおしま ゆうじ )

株式会社 日本総合研究所  
リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャー



#### ○ 登録者情報

所在地

東京都品川区

## 略歴

- ・1998年 大学卒業後より、建設コンサルタント会社にて自治体の再生可能エネルギー導入に向けたポテンシャル調査、計画、民間企業の再生可能エネルギービジネス等の開発を支援。
- ・2006年からは現職となり、自治体が関与しながら地域で事業体設立の設立や再生可能エネルギーの導入、エネルギーインフラの整備等を通じた地域活性化や温暖化対策等を進める地域エネルギー事業に従事。
- ・近年ではソーシャルインパクトボンド等の経済的な仕組みを活用した新たな地域エネルギー事業のモデルづくりや自営線整備や配電ライセンス制度を活用した地域マイクログリッド構築などの事業化にも従事。

## 著書・論文等

- ・東京市町村自治調査会自治体における成果連動型契約(PFS/SIB)に関する講演会講師(2020年11月)
- ・国土交通省「まちづくり分野へのソーシャル・インパクト・ボンド導入に向けた地方公共団体等向け研修会」講師(2019年12月)他
- ・北海道商工会議所連合会セミナー「災害に強いスマートコミュニティの実現に向けて」講師(2019年1月)
- ・三井住友銀行セミナー「新しい官民連携ファイナンス(ハードからソフトへ)」ファシリテータ(2018年9月)
- ・東松島市地域エネルギーセミナー講師「地域エネルギー会社を核とした新たな地域の仕組みづくり」(2015年1月20日)

## ○ 分散型エネルギーインフラプロジェクト

### 取組の内容

総務省の事業である分散型エネルギーインフラプロジェクトにおいて、鳥取市、豊富町、中之条町、最上町など、全国各地の自治体のマスタープラン策定を支援しました。

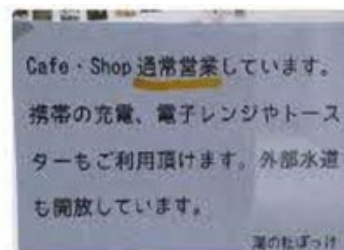
鳥取市のプロジェクトにおいては、電気の地産地消による地域内経済循環を実現するための母体となる地域エネルギー事業体の設立を、豊富町では町内で大気放散している天然ガスをガスコージェネレーションシステムにより電気と熱に変え、町内酪農工場や温泉街に供給する計画策定を、また、中之条町、最上町については木質バイオマスを活用した町内公共施設等への熱供給事業について検討を実施しました。



湯の杜ぼっけ



停電時の状況



停電時における掲示

地方公共団体における分散型エネルギーインフラ事業の実現に向けたハンドブック  
(令和2年11月総務省地域力創造グループ(豊富町撮影、提供))

## 実績

上記取組のうち、鳥取市においては平成27年8月に設立したとっとり市民電力にて、市内の各種再エネ電源から調達した電力を公共施設や市内企業、一般家庭と幅広く販売するスキームが実現するに至りました。豊富町においては、平成27年9月に町内に完成した民間食品工場に対する天然ガスの供給事業を町主導で実現し、町としての公営ガス事業の新たな収入源となるとともに、工場側も地産エネルギーを活用できることで経済性と環境性のバランスをとった事業活動を実現しました。また、平成29年5月に豊富町温泉街にオープンした町営の交流施設に、天然ガスコージェネレーションシステムを導入したことで、平成30年9月の道内全域停電の際にも温泉街で唯一営業を継続しました。

## 工夫した点や苦労した点

地域エネルギー事業の構築では、エネルギー事業を起点に地域の課題をどう解決できるかという点、また、その際に相反する利害をもつステークホルダー同士が双方でメリット得られるスキームを作ることがポイントとなります。そのような考えのもと、自治体内部での事業への理解・意識醸成に向けたアンケート、ヒアリング、勉強会の実施、地元住民、企業も交えた委員会やセミナーの開催など、丁寧な対応が最終的な事業化につながったと考えます。

## ひとことPR

分散型エネルギーインフラプロジェクトの実現をはじめ、再エネ導入、地域新電力事業、マイクログリッド構築、ゼロカーボンシティの実現など、何からどうアプローチしていいかわからない、あるいは、事業化まであと一歩でお悩みの場合などでも、お気軽にご相談ください。

## ○ 参考

### 取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	○ 分散型エネルギーシステム
地域交通	○ 地球温暖化対策
集落機能の確保	○ 廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	地域ブランディング
○ 官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
自治体間連携	○ 効果の把握・評価
住民参加	その他
○ その他 ソーシャルインパクトボンド(PFS/SIB)	

### 関連ホームページ

日本総合研究所	<a href="http://www.iri.co.jp/">http://www.iri.co.jp/</a>

### 連絡先

メールアドレス	oshima.yuji〔アットマーク〕jri.co.jp	その他	
---------	------------------------------	-----	--

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。